

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

228

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		
	大事業	介護予防ケアマネジメント事業		
中事業	介護予防・生活支援サービス事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	赤山辰如	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第1号二		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護予防・生活支援サービス事業の適正実施のため、要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。		要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	171,701	153,374	167,591	144,882	165,889	136,691	165,889	0	165,889	0	
伸び率(%)	△3.7%	△6.6%	△2.4%	△5.5%	△1%	△5.7%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,911	2,867	4,887	5,043	5,311	4,862	4,338	0	4,338	0
	正規職員以外	34	502	923	923	659	659	432	0	432	0
	小計	1,945	3,369	5,810	5,966	5,970	5,521	4,770	0	4,770	0
国庫支出金	49,518	44,233	44,813	45,639	44,756	40,844	44,888	0	44,888	0	
県支出金	23,062	20,601	20,948	21,819	20,736	19,244	20,736	0	20,736	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	75,585	67,517	80,882	57,839	79,661	52,489	79,529	0	79,529	0	
一般財源(税等)	23,536	21,023	20,948	19,585	20,736	24,114	20,736	0	20,736	0	
所要人数 (人)	正規職員	0.24	0.36	0.63	0.65	0.71	0.65	0.58	0.00	0.58	0.00
	正規職員以外	0.05	0.10	0.34	0.34	0.29	0.29	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳	介護予防ケアマネジメント費負担金 167,591千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
介護予防ケアマネジメント費の支出額	千円	目標値	167,782	153,172	148,321		
		実績値	153,374	144,882	136,691		
		達成度(%)	109%	106%	109%	%	%
介護予防ケアマネジメントの実施件数	件	目標値					
		実績値	33,528	31,075	29,224		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防ケアマネジメント件数は、横ばいで推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいて実施している事務であり、今後も事業を継続する。